

調 査

第167回全国中小企業景気動向調査 (2017年1～3月期実績・2017年4～6月期見通し)

1～3月期業況は前期見通しに比べ小幅な低下にとどまる 【特別調査—人手不足下における中小企業の人材活用策について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2017年3月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,787企業（有効回答数 14,305企業・回答率 90.6%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は72.0%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概 況)

1. 17年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△8.5と、前期に比べ2.5ポイントの低下となったが、前期見通しに比べ小幅な低下にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△6.1と前期比0.6ポイント改善、同収益判断D.I.は△8.3と同0.1ポイント低下した。販売価格判断D.I.は同1.3ポイント低下し、プラス0.2となった。人手過不足判断D.I.は△21.5と、同0.1ポイント低下し、わずかながら人手不足感が強まった。業種別の業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で低下した。地域別では、11地域中、首都圏、南九州を除く9地域で低下した。

2. 17年4～6月期（来期）の予想業況判断D.I.は△6.3、今期実績比2.2ポイントの改善見通しである。業種別には、建設業、不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、東海、九州北部、南九州を除く8地域で改善する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○前期見通しに比べ小幅な低下にとどまる

17年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△8.5と、前期と比べ2.5ポイントの低下となった（図表1）。今回の低下幅は、前回調査時における今期見通し（4.7ポイントの低下見通し）に比べ小幅にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△6.1と前期比0.6ポイント改善、同収益判断D.I.が△8.3と同0.1ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△10.1、同収益判断D.I.は△11.1と、それぞれ前期比13.0ポイント、同10.0ポイントの大幅な低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス0.2と、前期比1.3ポイント低下したもののプラス水準を維持した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス15.8、同0.1ポイントとわずかながら上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△21.5（マイナスは人手「不足」超、前期は△21.4）と、前期比0.1ポイントとわずかながら低下し、前期に引き続き、人手不足感が強まり、1992年7～9月期（△21.5）以来の水準となった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△8.8と、前期比1.1ポイントの低下となった。

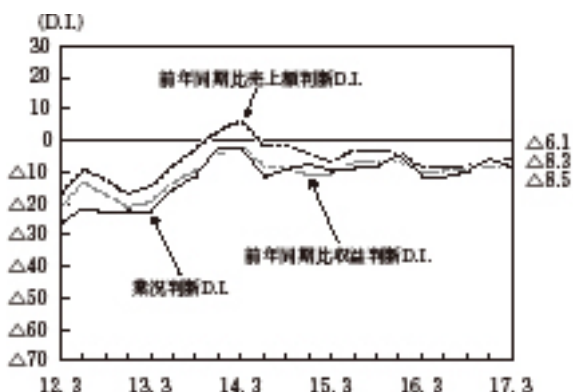
設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイント減少の21.2%となった。

業種別の業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で低下した。とりわけ、卸売業、サー

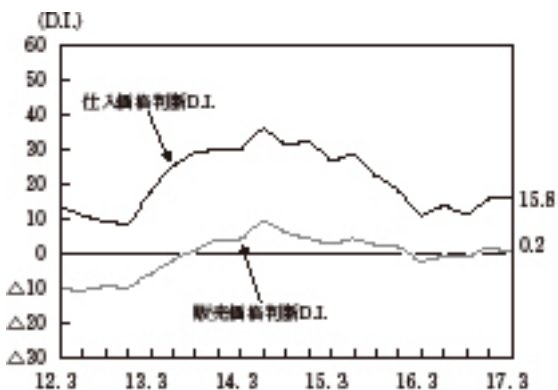
ビス業の2業種では、前期比5ポイントを超える低下幅となっている。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、南九州を除く9地域で低下となった。なかでも、北海道と東北は、前期比10ポイントを超える大きな低下幅をみせた。

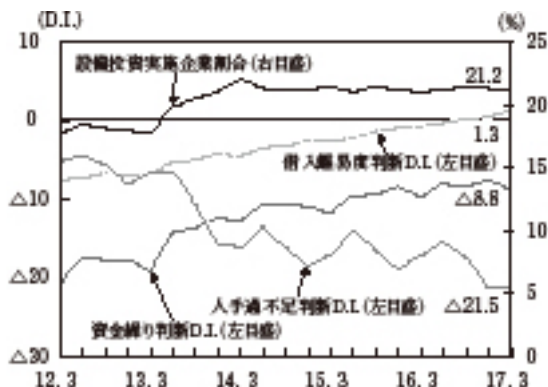
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○来期は改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△6.3と、今期実績比2.2ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均（1.1ポイントの改善見通し）より大きくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業と不動産業を除く4業種で改善する見通しである。なお、建設業と不動産業は今期に引き続きプラス水準を維持する見通しとなった。地域別では、全11地域中、東海、九州北部、南九州を除く8地域で改善を見込んでいる。

2. 製造業

○業況は4四半期ぶりの低下

今期の業況判断D.I.は△6.2、前期比2.3ポイントの低下となった（図表4）。今回の低下幅は、前回調査時における今期見通し（5.1ポイントの低下見通し）に比べ若干ながら小幅にとどまった。なお、低下は4四半期ぶりである。

前年同期比売上額判断D.I.は△2.9、前期比1.3ポイントの改善、同収益判断D.I.は△5.5、

同0.1ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比15.1ポイント低下の△8.8、同収益判断D.I.は、同10.5ポイント低下の△9.3と、ともに季節的な要因もあって大幅な低下となった。

○人手不足感は3四半期続けて強まる

設備投資実施企業割合は24.2%と、前期に比べ0.2ポイントの小幅低下となった。

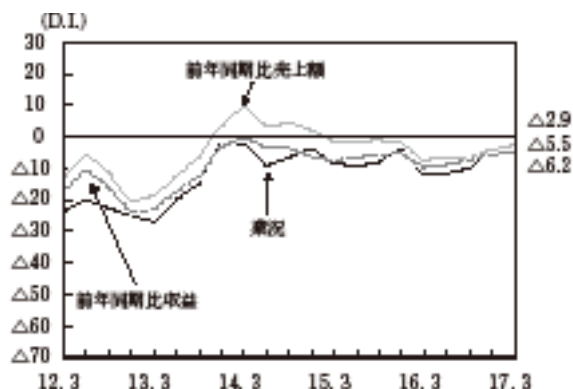
人手過不足判断D.I.は△20.0（前期は△19.6）と、3四半期続けて人手不足感が強まった。

残業時間判断D.I.は△1.1（前期はプラス1.5）と2四半期ぶりにマイナス水準に転じ、残業時間を「減少」と回答した企業が増加した。

原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス17.9と、前期比3.4ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業が一段と増加した。一方、販売価格判断D.I.は△0.3と、前期比0.5ポイント低下し、2四半期ぶりにマイナス水準（「下降」という回答が「上昇」を上回る）に転じた。

なお、資金繰り判断D.I.は△8.0、前期比1.0ポイント低下と4四半期ぶりの低下となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移

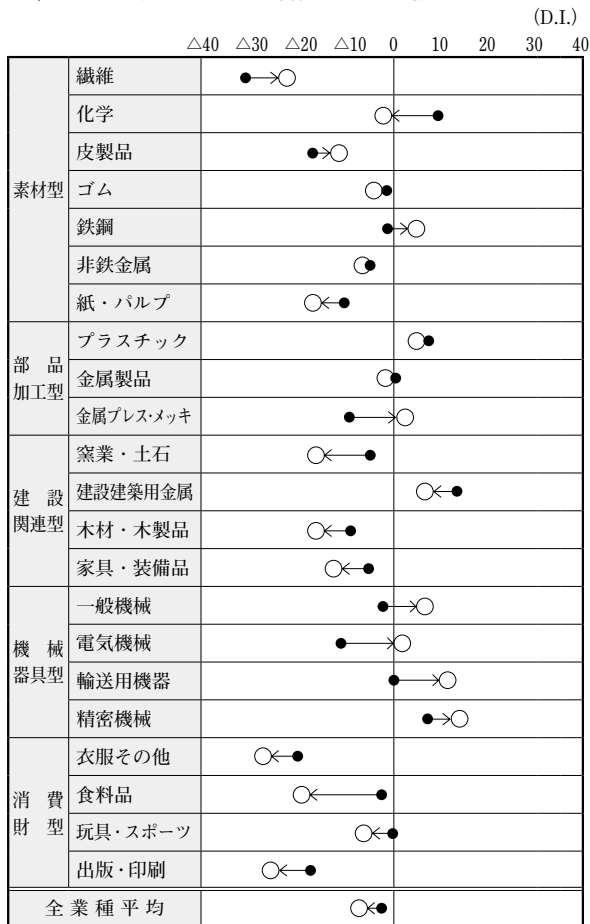


○全22業種中、改善は8業種にとどまる

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、改善8業種、低下14業種と、低下業種の数が増加した（図表5）。

素材型業種は、全7業種中、改善3業種、低下4業種とまちまちだった。なお、化学は10ポイント超の大幅な低下となった。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期 (2016年10～12月期) ○今期 (2017年1～3月期)

部品加工型業種は、全3業種中、金属プレスで改善したものの、それ以外の2業種は大幅低下した。

建設関連型業種は、4業種すべてで低下した。とりわけ、窯業・土石は10ポイント超の大幅低下となった。

機械器具型業種は、4業種すべてで改善し、全4業種がプラス水準となった。とりわけ、電気機械と輸送用機器は10ポイント超の大幅改善となった。

消費財型業種では、4業種すべてで低下した。とりわけ、食料品は10ポイント超の大幅低下となった。

○輸出主力型は2四半期続けて改善

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型と中小メーカー型で小幅改善したものの、それ以外の3形態では低下した。

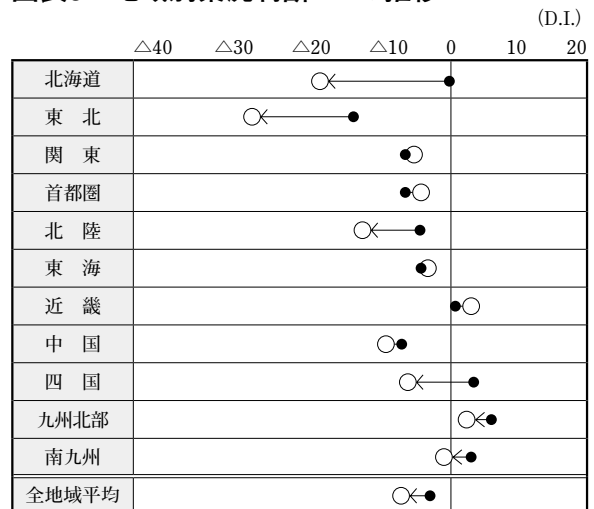
輸出主力型の業況判断D.I.は前期比2.1ポイント改善してプラス6.8と、プラス水準のなかで2四半期続けて改善した。一方、内需主力型は同3.3ポイント低下の△7.0となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、階層ごとにまちまちだった。具体的には、1～19人と50～99人の階層で低下した一方で、20～49人と100人以上の階層では改善した。なお、水準面では20人以上のいずれの階層でもプラスが維持されている。

○関東、首都圏、東海、近畿では改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、関東、首都圏、東海、近畿で小幅改善したものの、それ以外の7地域では低下した。とりわけ、北海道と東北では前期比10ポイント超の大幅低下となった (図表6)。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期 (2016年10～12月期) ○今期 (2017年1～3月期)

なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、近畿と九州北部の2地域がプラスを維持した。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△3.7と、今期実績比2.5ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、14業種が改善見通しにあるものの、機械器具型の全4業種を含む7業種では低下見通しとなっている。

地域別には、全11地域中、東海、四国、九州北部で小幅低下が見込まれているものの、それ以外の8地域では改善の見通しとなっている。

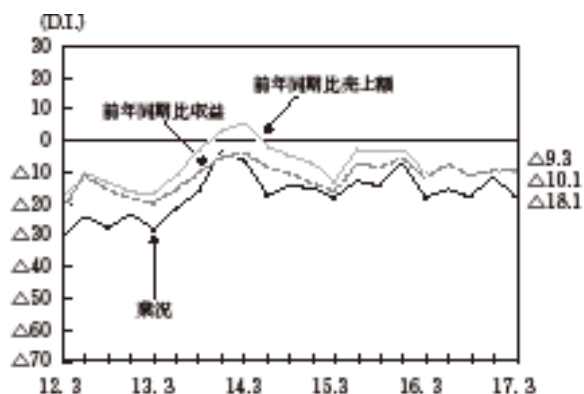
3. 卸売業

○業況は2四半期ぶりの低下

今期の業況判断D.I.は△18.1、前期比5.8ポイントの低下と、2四半期ぶりの低下となった(図表7)。

一方、前年同期比売上額判断D.I.は△10.1、前期比横ばいだったものの、同収益判断D.I.は△9.3、同0.4ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○首都圏と九州北部は小幅改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、化学など5業種で改善したものの、それ以外の10業種では低下した。とりわけ、農・畜・水産物は前期比20ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別には、全11地域中、小幅改善した首都圏と九州北部を除く9地域で低下した。

○総じて改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△10.6と、今期実績比7.5ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、低下を見込んでいるのは鉱物燃料など2業種にとどまっている。また、地域別には、全11地域で改善が見込まれている。

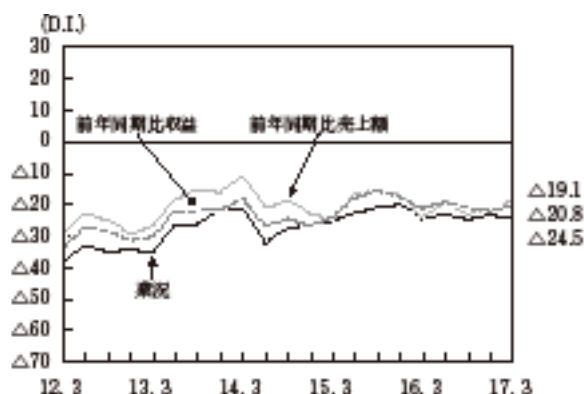
4. 小売業

○業況は小幅低下

今期の業況判断D.I.は△24.5と前期比0.9ポイントの小幅低下となった(図表8)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△19.1、前期比3.0ポイントの改善、同収益判断D.I.は

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



△20.8、同1.5ポイント改善した。

○全11地域中6地域で低下

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、7業種で低下となった。なかでも、家電では10ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全11地域中、6地域で低下し、なかでも北陸、中国で15ポイント超の大幅低下となった。

○総じて改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△21.5と、今期実績比3.0ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、8業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では、全11地域中、北海道、東海、九州北部を除く8地域で改善の見通しとなっている。

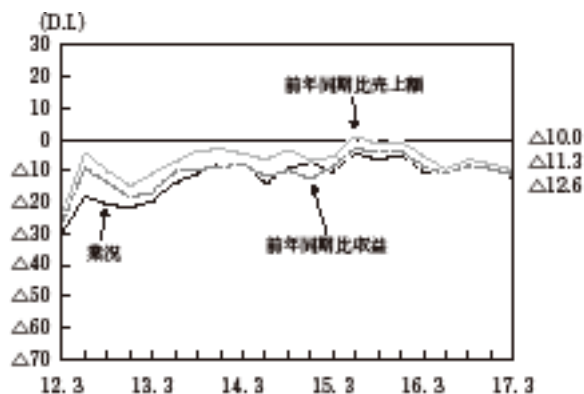
5. サービス業

○業況は低下

今期の業況判断D.I.は△12.6と、前期比5.8ポイントの低下となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△10.0、

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



前期比2.1ポイントの低下、同収益判断D.I.は△11.3と、同1.9ポイント低下した。

○全8業種中7業種で低下

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、自動車整備を除く7業種で低下となった。なかでも、旅館・ホテル、娯楽は15ポイント超の大幅低下となった。

地域別では、全11地域中、南九州を除く10地域で低下した。

○総じて改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△6.5と、今期実績比6.1ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全8業種中、物品賃貸業、旅館・ホテルなど6業種で改善が見込まれている。

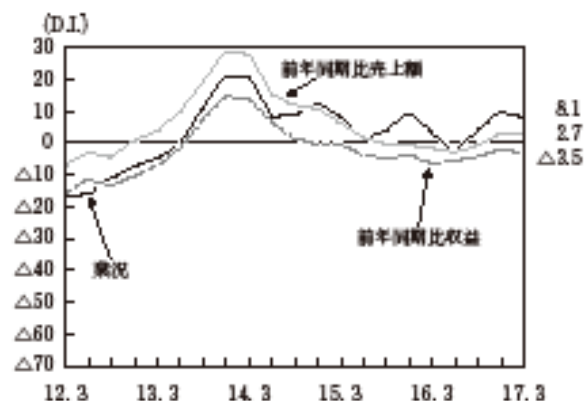
地域別には全11地域中、9地域で改善が見込まれている。

6. 建設業

○業況はプラス水準の中で小幅低下

今期の業況判断D.I.はプラス8.1と、前期比1.4ポイントの小幅低下となった（図表10）。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



前年同期比売上額判断D.I.は前期比0.2ポイント低下のプラス2.7となった。また、同収益判断D.I.は同1.6ポイント低下の△3.5となった。

○全11地域中7地域で低下

業況判断D.I.を請負先別でみると、堅調が続く大企業（23.0→25.4）を除く3請負先で低下となった。

地域別では、全11地域中、7地域で低下となり、なかでも北陸は、10ポイント超の大幅低下となった。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比6.2ポイント低下のプラス1.9を見込む。

請負先別では、個人を除く3請負先、地域別では、北海道を除く10地域で低下の見通しである。なかでも請負先別では官公庁で、地域別では中国で、それぞれ20ポイント以上の大幅低下を見込む。

7. 不動産業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は、前期比2.5ポイント改善のプラス8.4となった（図表11）

前年同期比売上額判断D.I.は前期比0.3ポ

イント低下のプラス5.9、同収益判断D.I.は同0.4ポイント低下のプラス4.4となった。

○全11地域中5地域で改善

業況判断D.I.を業種別でみると、全5業種中、建売、仲介などの3業種で横ばいなし改善となった。

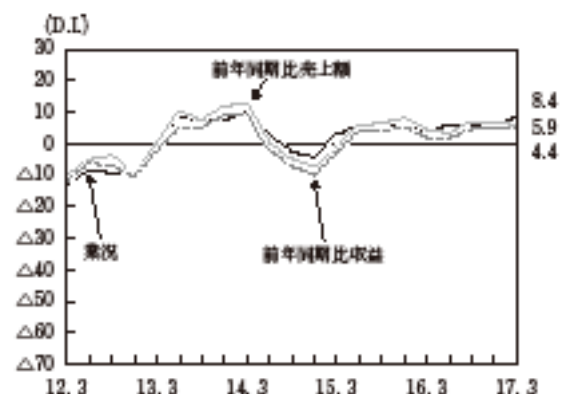
地域別では、全11地域中、5地域で改善した。なかでも、九州北部、南九州が10ポイント超の大きな改善幅となった。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比0.7ポイント低下のプラス7.7を見込む。

業種別では、全5業種中、建売を除く4業種で低下を見込む。地域別では全11地域中、6地域で低下の見通しである。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



特別調査

人手不足下における中小企業の人材活用策について

○小売・サービスで女性の活躍の場が広がる従業員（非正規含む、以下同様）に占める女性の割合については、「10%未満」が33.6%、「10%以上30%未満」が28.3%と多数を占めた。業種別では、小売業やサービス業では相対的に女性の比率が高い企業が多くみ

られた一方で、建設業では「10%未満」が56.9%と、業種間で差がみられた（図表12）。

女性が最も活躍している職務分野については、「総務・経理・庶務」が52.0%と全体の過半数を占め、「営業・販売・接客」が24.7%、「製造・生産・現場作業」が16.5%と

図表12 女性の割合と職務分野

(単位：%)

	女性の割合					最も活躍している職務分野					
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・ 販売・ 接客	総務・ 経理・ 庶務	企画・ 管理・ 研究開発	製造・ 生産・ 現場作業	その他	
全 体	33.6	28.3	17.4	12.9	7.8	24.7	52.0	1.3	16.5	5.5	
地 域 別	北 海 道	36.4	27.1	14.5	13.6	8.4	22.1	55.2	0.4	17.1	5.2
	東 北	26.9	28.2	18.7	14.0	12.2	29.2	45.8	0.6	21.7	2.8
	関 東	28.8	30.8	19.2	13.8	7.4	23.9	49.2	1.7	20.8	4.4
	首 都 圏	40.9	26.5	15.6	11.4	5.7	26.0	52.1	1.3	11.9	8.7
	北 陸	25.0	28.0	22.7	15.8	8.5	26.1	48.0	2.1	19.8	4.0
	東 海	25.4	33.8	19.5	11.8	9.5	21.4	51.8	1.2	22.2	3.5
	近 畿	32.8	30.7	17.9	11.5	7.1	21.2	56.7	2.0	16.2	4.1
	中 国	29.4	29.3	17.3	16.4	7.6	25.1	52.9	1.0	17.4	3.5
	四 国	34.4	22.1	19.1	15.5	8.9	27.9	47.0	1.2	17.7	6.2
九 州 北 部	31.2	26.5	16.3	15.0	10.9	28.9	53.9	0.3	14.5	2.3	
南 九 州	35.4	21.5	17.1	16.9	9.1	29.2	47.1	1.0	16.3	6.3	
規 模 別	1～4人	37.5	14.9	17.3	18.3	11.9	35.3	40.7	0.7	12.0	11.3
	5～9人	34.5	28.2	19.5	11.0	6.9	21.9	57.2	1.3	15.8	3.8
	10～19人	34.7	34.3	15.2	9.9	5.8	18.2	61.4	1.3	16.9	2.1
	20～29人	30.0	38.6	16.3	9.6	5.5	18.3	58.1	2.0	19.7	1.9
	30～39人	32.1	36.9	16.4	10.3	4.4	17.0	59.8	1.1	19.0	3.1
	40～49人	22.7	35.6	18.7	15.2	7.9	30.8	46.8	1.5	17.8	3.1
	50～99人	27.5	46.3	17.6	6.1	2.4	13.8	57.8	2.5	24.5	1.5
	100～199人	24.7	48.7	19.8	4.9	1.9	5.7	52.9	3.1	36.8	1.5
200～300人	26.3	43.9	17.5	7.9	4.4	13.2	43.0	2.6	41.2	0.0	
業 種 別	製 造 業	34.6	32.5	17.0	10.1	5.9	8.1	49.5	1.7	35.8	4.9
	卸 売 業	26.4	35.4	21.1	12.8	4.3	19.6	62.2	1.2	12.9	4.1
	小 売 業	22.7	16.9	21.5	22.8	16.0	62.1	26.0	0.4	5.9	5.6
	サ ー ビ ス 業	27.4	22.2	17.8	17.9	14.6	40.8	38.5	1.7	11.3	7.8
	建 設 業	56.9	33.8	6.7	2.3	0.4	7.1	84.4	1.1	2.8	4.6
	不 動 産 業	30.3	22.0	24.5	16.1	7.2	30.0	60.4	1.1	0.7	7.9

続いた。業種別では、小売業で「営業・販売・接客」が過半数となる一方で、卸売業、建設業、不動産業では「総務・経理・庶務」が過半数となるなど、こちらも業種間で差がみられた。

○高齢者は製造・生産・現場作業に多い

高齢者（ここでは、60歳以上を想定）の割合については、「10%未満」が44.3%、

「10%以上30%未満」が29.4%となり、業種間でも大きな差はみられなかった（図表13）。

高齢者が最も活躍している職務分野については、「製造・生産・現場作業」が43.7%と最も多く、以下、「営業・販売・接客」が27.7%、「総務・経理・庶務」が15.9%と続いた。業種別では、製造業と建設業で「製造・生産・現場作業」が過半数となり、小売業では「営業・販売・接客」が過半数を占めた。

図表13 高齢者の割合と職務分野

(単位：%)

	高齢者の割合					最も活躍している職務分野					
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・ 販売・ 接客	総務・ 経理・ 庶務	企画・ 管理・ 研究開発	製造・ 生産・ 現場作業	その他	
全 体	44.3	29.4	12.7	8.0	5.6	27.7	15.9	3.3	43.7	9.4	
地 域 別	北 海 道	40.0	33.1	14.7	8.5	3.7	24.1	13.2	3.1	50.5	9.2
	東 北	42.8	29.6	15.2	7.3	5.0	30.2	9.8	2.6	50.8	6.6
	関 東	44.3	34.0	9.9	7.5	4.4	25.7	14.7	2.6	48.9	8.1
	首 都 圏	43.7	25.8	13.2	9.1	8.1	30.8	19.2	3.1	35.4	11.5
	北 陸	44.3	28.2	15.1	6.8	5.5	25.8	14.5	4.0	48.6	7.1
	東 海	41.3	34.9	13.2	6.2	4.4	24.7	13.1	3.2	51.8	7.2
	近 畿	48.4	29.8	10.7	6.8	4.3	25.0	17.6	4.4	43.8	9.2
	中 国	39.8	35.4	11.3	9.7	3.8	26.8	15.4	3.6	46.7	7.5
	四 国	43.0	25.6	12.8	12.1	6.5	29.4	14.2	2.5	46.0	8.0
九 州 北 部	51.7	27.4	11.6	5.8	3.5	32.4	15.1	2.9	40.1	9.4	
南 九 州	47.6	25.3	12.4	8.1	6.5	28.1	13.8	2.7	42.6	12.9	
規 模 別	1～4人	42.7	15.8	13.2	14.4	13.9	38.3	16.5	1.9	26.9	16.4
	5～9人	42.8	29.6	16.2	8.1	3.3	26.1	18.3	3.0	42.9	9.7
	10～19人	43.4	36.3	14.6	4.4	1.2	22.6	15.5	3.6	52.3	5.9
	20～29人	44.1	39.9	11.8	3.6	0.7	23.2	12.5	3.9	55.7	4.7
	30～39人	46.7	41.1	8.5	3.2	0.4	18.8	14.1	5.7	58.6	2.8
	40～49人	47.8	41.6	7.3	2.6	0.6	28.1	16.3	4.5	46.5	4.6
	50～99人	50.4	42.3	5.2	1.9	0.1	15.8	14.2	5.4	61.4	3.1
	100～199人	54.0	40.3	4.9	0.4	0.4	6.1	10.0	6.9	75.5	1.5
200～300人	67.5	27.2	4.4	0.9	0.0	5.3	11.4	5.3	76.3	1.8	
業 種 別	製 造 業	43.6	33.5	11.6	7.2	4.1	9.0	11.6	3.0	70.5	5.9
	卸 売 業	44.8	29.5	12.8	8.0	4.8	39.1	20.8	3.5	28.1	8.5
	小 売 業	42.4	22.1	13.3	10.9	11.3	58.1	14.7	1.7	14.7	10.8
	サ ー ビ ス 業	47.3	26.2	12.0	8.4	6.1	33.7	17.9	2.9	31.0	14.5
	建 設 業	40.0	37.0	15.1	5.6	2.4	14.6	14.0	5.3	58.6	7.5
	不 動 産 業	54.8	18.2	11.9	8.6	6.5	39.4	29.5	4.3	7.8	19.0

○製造業で外国人の受入れが若干先行

外国人の割合については、「10%未満」が95.0%となり、大半の企業で外国人の活用はあまり進んでいない状況となった。なお、すべての業種で9割以上の企業が「10%未満」と回答したが、製造業では、若干ながら相対的に外国人の活用が進んでいる状況もみられた（図表14）。

現状で外国人が最も活躍している職務分野については、「製造・生産・現場作業」が25.2%と最も多く、以下、「営業・販売・接客」が9.7%と続いた。業種別では、製造業では「製造・生産・現場作業」が多い一方で、小売業やサービス業では「営業・販売・接客」が多い傾向がみられた。

図表14 外国人の割合と職務分野

(単位：%)

	外国人の割合					最も活躍している職務分野					
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・ 販売・ 接客	総務・ 経理・ 庶務	企画・ 管理・ 研究開発	製造・ 生産・ 現場作業	その他	
全 体	95.0	3.5	0.9	0.4	0.1	9.7	2.3	1.2	25.2	61.6	
地 域 別	北 海 道	94.4	4.1	1.0	0.4	0.1	5.6	1.9	0.9	15.5	76.0
	東 北	98.2	1.4	0.3	0.2	0.0	4.6	0.7	0.9	15.1	78.6
	関 東	95.6	3.5	0.5	0.2	0.1	4.4	1.6	1.0	27.8	65.2
	首 都 圏	95.0	3.3	1.2	0.4	0.1	13.1	3.2	1.2	22.7	59.7
	北 陸	95.0	3.6	1.2	0.2	0.0	6.3	1.8	0.6	31.2	60.1
	東 海	89.9	7.6	1.6	0.7	0.2	7.1	1.1	0.9	40.6	50.3
	近 畿	95.5	3.3	0.7	0.4	0.1	11.6	2.6	1.2	31.2	53.4
	中 国	96.8	2.3	0.2	0.6	0.2	7.3	0.5	1.3	25.9	65.0
	四 国	95.9	2.8	1.4	0.0	0.0	6.4	2.7	3.0	21.9	66.0
九 州 北 部	97.6	1.5	0.7	0.0	0.2	11.4	3.0	1.1	19.0	65.4	
南 九 州	96.4	2.3	0.7	0.5	0.2	9.4	1.6	2.0	19.0	68.0	
規 模 別	1～4人	97.4	1.7	0.5	0.3	0.1	11.1	2.2	1.4	14.5	70.8
	5～9人	96.5	2.3	0.8	0.3	0.2	7.5	2.3	1.1	20.0	69.1
	10～19人	94.5	3.3	1.3	0.7	0.1	8.0	2.7	0.6	27.2	61.6
	20～29人	91.4	6.3	2.0	0.2	0.2	8.9	1.2	1.1	29.3	59.4
	30～39人	92.5	5.8	1.1	0.6	0.0	9.7	1.9	0.8	37.1	50.6
	40～49人	94.4	5.0	0.4	0.1	0.1	17.4	2.5	1.6	33.5	44.9
	50～99人	89.3	8.8	1.5	0.4	0.0	8.1	3.5	2.0	48.0	38.4
	100～199人	87.9	9.7	2.4	0.0	0.0	6.1	1.8	1.8	60.5	29.8
200～300人	86.7	11.5	1.8	0.0	0.0	5.7	0.0	1.9	67.6	24.8	
業 種 別	製 造 業	91.2	6.4	1.6	0.7	0.1	4.5	1.8	0.9	40.6	52.2
	卸 売 業	96.0	2.7	0.7	0.4	0.2	10.5	3.1	1.2	19.8	65.3
	小 売 業	97.2	1.7	0.8	0.1	0.2	17.7	1.8	1.6	10.7	68.1
	サービ ス業	96.5	2.6	0.6	0.2	0.1	17.0	3.0	1.4	18.1	60.5
	建 設 業	96.4	2.5	0.8	0.3	0.1	4.5	1.6	0.8	24.6	68.5
不 動 産 業	99.3	0.7	0.0	0.0	0.0	11.2	4.4	1.8	9.2	73.3	

○規模が大きいほど女性・高齢者・外国人を増やす方針

女性、高齢者、外国人の活躍推進にかかる今後の考え方については、「どちらともいえない」が女性（77.4%）、高齢者（79.1%）、外国人（88.7%）とも最も高くなった（図表15）。ただし、女性については「増やす方針」が21.5%、「減らす方針」が1.1%となり、今後、

活躍の場が広がっていくことが期待できる。また、高齢者では「増やす方針（13.9%）」が「減らす方針（7.1%）」を上回ったが、外国人では「増やす方針（6.1%）」と「減らす方針（5.2%）」が拮抗した。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど、女性、高齢者、外国人とも、今後は「増やす方針」であるとの回答が多くみられた。

図表15 女性、高齢者、外国人の今後の活躍推進

(単位：%)

	女性			高齢者			外国人			
	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	
全 体	21.5	77.4	1.1	13.9	79.1	7.1	6.1	88.7	5.2	
地 域 別	北 海 道	21.8	77.8	0.4	18.2	76.6	5.2	5.8	90.6	3.6
	東 北	24.6	74.3	1.1	17.5	75.8	6.7	4.0	91.1	4.9
	関 東	27.8	70.7	1.5	19.5	74.2	6.2	6.7	85.9	7.4
	首 都 圏	14.7	84.2	1.1	8.1	85.9	6.0	4.6	90.5	4.8
	北 陸	25.3	73.2	1.5	14.6	76.9	8.5	7.9	84.7	7.4
	東 海	28.7	70.6	0.7	20.0	72.8	7.2	9.3	85.5	5.2
	近 畿	25.4	73.5	1.2	15.0	75.5	9.5	7.7	87.2	5.1
	中 国	23.1	75.6	1.3	14.4	77.4	8.2	7.1	85.3	7.5
	四 国	22.3	76.3	1.4	13.3	80.1	6.6	3.1	89.6	7.2
九 州 北 部	16.7	81.3	2.0	10.7	81.4	8.0	4.0	92.4	3.6	
南 九 州	18.6	80.4	1.0	13.5	80.0	6.5	5.8	89.6	4.6	
規 模 別	1 ～ 4 人	11.3	86.9	1.9	6.4	87.2	6.4	2.2	91.5	6.4
	5 ～ 9 人	16.5	82.3	1.1	9.7	81.3	9.0	3.2	91.1	5.7
	10 ～ 19 人	22.1	77.1	0.7	14.1	77.9	7.9	6.4	88.9	4.7
	20 ～ 29 人	31.6	68.1	0.3	19.3	73.8	6.9	8.7	86.4	4.8
	30 ～ 39 人	31.4	68.1	0.5	23.8	69.8	6.4	9.7	85.3	5.0
	40 ～ 49 人	44.3	55.0	0.7	28.0	66.9	5.1	13.7	83.2	3.1
	50 ～ 99 人	34.9	64.7	0.4	25.3	69.3	5.4	13.1	83.9	3.0
	100～199人	44.1	55.1	0.8	32.0	63.5	4.6	20.5	75.2	4.3
200～300人	47.4	52.6	0.0	35.4	62.6	2.0	19.0	78.0	3.0	
業 種 別	製 造 業	23.5	75.6	0.9	15.5	77.9	6.6	8.4	86.8	4.8
	卸 売 業	19.2	79.7	1.1	13.2	78.8	8.0	5.3	89.3	5.4
	小 売 業	21.7	77.0	1.2	10.4	83.3	6.3	4.2	89.9	5.9
	サ ー ビ ス 業	28.0	70.9	1.0	15.5	78.0	6.5	7.1	88.2	4.7
	建 設 業	14.9	83.9	1.2	16.6	75.1	8.3	5.1	90.3	4.6
	不 動 産 業	18.3	80.0	1.7	7.1	85.4	7.5	1.5	90.8	7.8

○環境整備や賃金引上げが上位

「働き方改革実現会議」で検討されている課題に関して、今後、注力しようとしている取組みについては、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が36.7%と最も高く、以下、「賃金引上げと労働生産性向上」が34.0%、「長時間労働是正」が25.4%、「高齢者の就業促進」が19.3%と続いた（図表16）。

また、従業員規模の小さい企業では「特にない」の割合が高まる一方で、規模が大きい企業ほど「長時間労働是正」の割合が急激に高まり、とりわけ100人以上の企業では過半数が「長時間労働是正」を挙げるなど、長時間労働が社会的に問題視されている現状を反映した結果となった。

図表16 働き方改革への取組み

(単位：%)

	同一労働 同一賃金 など非正 規雇用処 遇改善	賃金引上 げと労働 生産性向 上	長時間労 働是正	柔軟な転 職支援、 格差是正 のための 人材育成	テレワー ク、副業・ 兼業など 柔軟な働 き方	女性・若 者が活躍 しやすい 環境整備	高齢者の 就業促進	病気治療、 子育て・ 介護と仕 事の両立	外国人材 の受入れ	特にない	
全 体	10.8	34.0	25.4	7.6	3.1	36.7	19.3	10.1	5.5	25.4	
地 域 別	北 海 道	10.0	38.9	26.0	7.2	3.2	38.1	23.7	8.9	6.6	22.8
	東 北	10.1	39.8	27.0	7.5	3.3	43.7	25.3	14.4	3.6	20.0
	関 東	9.1	34.9	28.7	7.6	2.6	40.3	23.5	10.4	5.9	24.8
	首 都 圏	11.7	29.5	21.9	6.5	3.2	27.9	14.1	7.4	4.5	32.8
	北 陸	10.3	30.9	26.0	7.3	4.0	41.4	20.8	9.9	6.6	20.4
	東 海	7.6	36.2	29.0	7.0	2.6	43.7	23.8	11.1	7.7	21.1
	近 畿	13.2	38.5	30.7	8.5	3.1	41.5	21.1	10.5	6.4	18.9
	中 国	8.4	34.8	23.1	7.1	3.1	42.0	20.4	11.7	6.3	23.7
	四 国	8.3	25.1	17.7	10.9	4.5	37.8	17.0	14.7	3.5	30.5
九 州 北 部	10.6	33.3	23.8	10.4	3.1	35.9	14.7	12.6	4.4	24.6	
南 九 州	12.8	30.6	20.7	9.5	2.9	32.8	16.4	11.9	5.0	29.6	
規 模 別	1～4人	9.4	20.4	15.8	5.3	4.2	25.3	14.4	8.3	2.3	43.6
	5～9人	10.1	34.6	22.0	8.4	3.9	33.9	19.8	9.5	3.7	25.1
	10～19人	11.3	39.4	25.5	10.1	2.3	41.2	20.5	10.5	7.5	17.7
	20～29人	12.1	44.7	29.4	7.9	1.5	47.5	23.6	10.8	8.4	13.1
	30～39人	11.4	45.2	36.1	8.6	2.0	49.1	23.0	11.5	6.9	10.4
	40～49人	15.1	42.4	42.8	9.0	2.5	50.1	26.7	12.5	8.2	8.4
	50～99人	12.9	49.0	45.0	8.0	1.3	49.4	21.2	14.1	12.6	7.4
	100～199人	12.2	54.0	51.7	6.5	2.3	48.7	25.1	12.9	13.7	4.6
200～300人	9.6	44.7	59.6	7.0	0.9	55.3	19.3	16.7	14.0	3.5	
業 種 別	製 造 業	10.8	38.6	26.8	7.4	2.6	36.4	21.6	8.8	7.9	21.8
	卸 売 業	10.7	34.2	26.2	8.0	3.2	35.7	17.8	10.3	5.2	26.3
	小 売 業	10.5	24.5	20.1	6.2	3.6	37.0	17.2	11.1	3.0	33.1
	サービ ス業	12.9	30.5	26.7	7.5	3.6	41.3	16.7	11.1	5.3	25.0
	建 設 業	9.8	41.2	28.9	8.2	1.9	33.0	22.9	9.6	5.9	21.1
	不 動 産 業	10.4	25.8	20.4	9.9	6.1	38.7	13.1	12.2	1.0	32.5

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

- ・ 東南アジアにおけるスマホ部品の需要が旺盛であることから、成形機械を増設するとともにベトナム工場を増築する予定である。(プラスチック成形 長野県)
- ・ 創業70周年を機会に、取引先のM&Aを進めたり販路拡大に努めるなど、“攻め”の経営をする。(工業用管財販売 愛知県)
- ・ 製品開発力が高く、特許取得に積極的に取り組んでいることから、新製品の認知度が高まっている。(洗濯機・ボイラー卸 大阪府)
- ・ 社員の平均年齢が高くなっていることから、今後を見据えて、若手社員の採用を積極的に図る方針である。(食肉卸 神奈川県)
- ・ SNSやブログ等を活用して宣伝に努めているため、インターネットからの注文が増えている。地域に捉われない販路拡大により、収益性が高まっている。(酒類販売 宮崎県)
- ・ SNSでの広報活動をさらに強化するため、ミラサボ等を通じて専門家の支援を検討している。(衣料品販売 兵庫県)
- ・ 自動車部品販売に事業を多角化し、インターネット販売にも力を入れている。(土木工事業 静岡県)
- ・ ブログの活用やお客様紹介制度に積極的に取り組み、地元への情報発信を積極化している。(分譲住宅販売 愛知県)

(2) 直面する困難、試練

- ・ 半導体製造装置の受注が増加傾向にあるなか、人材不足で生産能力に限界があり、多くの受注残を抱えている。(半導体製造 長野県)
- ・ 海外製品との競合により先行きの業況も厳しく、不良在庫等の処分が必要である。(繊維品製造 愛知県)
- ・ 事業承継の方針が定まっておらず、今後数年かけて、現在の社長の人脈や経営ノウハウを後継者に引き継いでいく必要がある。(FA機器製造 静岡県)
- ・ 従業員2名が定年退職したことから、事業規模を縮小した。(食料品製造 山形県)
- ・ 駅前に立地しているため、近隣に駐車場がなく、集客に苦慮している。さらに、大型量販店が進出してきたため、売上も低迷している。(日用雑貨販売 静岡県)
- ・ 従業員の間での給与・賞与に差がほとんどなく、働くモチベーションに課題がある。(青果卸 岩手県)
- ・ 代表者の体調不良により、廃業する予定である。(木材卸 大阪府)
- ・ 取引先の廃業により売上が減少傾向である。代表取締役1名で経営しており、今後は廃業を視野に入れている。(衣服卸 北海道)
- ・ 品揃えにおいて、近隣のニトリやイケアなど大手量販店の後塵を拝しており、厳しい業況が続いている。(家具販売 大阪府)
- ・ 今後の新規出店に備えて、確保が困難な薬剤師を過剰に雇用していることから、今後、退職者のパート化を図るなど、人件費の抑制に努めたい。(医薬品販売 北海道)
- ・ 近年のエコカー普及にともない、給油サイクルが長期化する等、売上が減少傾向にある。(石油販売 新潟県)
- ・ 商店街の衰退にともない、売上の減少傾向が続いている。(スポーツ用品販売 福岡県)
- ・ 社長が本業より太陽光発電事業に注力していることから、本業収益の圧迫要因が懸念される。(家電販売 岡山県)
- ・ 高齢従業員が多いため、業務のなかにアナログな作業が多く、非効率となっている。(旅館業 山形県)
- ・ 診療報酬改定の影響で、業況不振である。(病院 北海道)
- ・ 慢性的に人材不足であるうえ、増員確保のための資金力もない。(有料老人ホーム 北海道)
- ・ 若手の男性従業員が少なく、今後、後継者問題に影響がある。(土木建設 岩手県)
- ・ 昨年末から、大手のアパート賃料が値下げ傾向で、価格競争が激化している。(不動産仲介 山形県)

(3) 特別調査のテーマ（人手不足下における中小企業の人材活用策について）

- ・人手不足については、就業規則の見直しで対応している。（プリント基板製造 愛知県）
- ・東南アジア出身者を中心とした外国人労働者を増やす方針である。（木材製造 岡山県）
- ・工場現場では、女性と高齢者の比率が高く、戦力となっている。今後は処遇面のさらなる改善を図りたい。（食料品加工 北海道）
- ・ベトナムより研修生を受け入れ、教育訓練に力を入れている。（印刷 北海道）
- ・外国人採用を検討しているものの、リスクを考慮して躊躇している。（建築材製造 北海道）
- ・中小企業にとって「働き方改革」の実践は難しい。（製麺業 鹿児島県）
- ・現在、女性、高齢者、外国人の従業員は採用しておらず、今後も採用予定はない。（アルコール卸 北海道）
- ・来店客に対して女性目線での提案ができる高齢女性スタッフの活躍に期待している。（衣料品・日用雑貨販売 静岡県）
- ・社員個人に働く意欲がある限り働いてもらえるよう、定年制を廃止した。（事務機器販売 岩手県）
- ・女性の活躍推進で、女性マネージャー（管理職）を増やしていく方針である。（ホテル・旅館業 兵庫県）
- ・最近、運送業界に対する労働基準監督署の指導が強まっているため、労働条件の改善に取り組んでいる。（運送業 北海道）
- ・業種柄、事務経理は少人数で足りており、女性の活躍推進は難しい。（建設業 長野県）
- ・少数精鋭で事業運営しているため、外国人等の雇用は今後も考えていない。（不動産売買 大阪府）
- ・職業柄、性別や国籍を問わず、地域をよく知る人材の雇用をしていきたい。（不動産仲介 宮崎県）

(4) その他

- ・MRJ納入時期の延長による影響が出ている。当面は人員整理とコスト削減に努める。（航空機部品製造 愛知県）
- ・最新設備の導入にともない、電気、ガス、水道等の使用量が最低限に抑えられ、省エネ効果が出ている。（ダンボール製造 岡山県）
- ・大手自動車メーカー系列からの受注は安定しているが、メキシコ等での海外生産体制に不透明な部分があることから、生産計画の変更の影響を受けないか懸念している。（溶接 静岡県）
- ・取引先企業のなかに、米国の動向を気にかける企業が増えている。（切削 奈良県）
- ・大手コンビニエンスストアの再編・統合で新規取引先が増加し、生産能力が追いつかなくなっている。今後、工場の増設を検討している。（乾物製造 青森県）
- ・最近、メーカーが卸問屋を通さずに直接販売店と取引を行う傾向がみられ対策を講じている。（インテリア製品製造 愛知県）
- ・提携先が、米国経済の動向を懸念して、慎重な姿勢となっている。（高圧ガス卸 岡山県）
- ・北海道新幹線開通直後は、函館エリアで増収増益であったが、昨年秋以降から売上が落ち込んでいる。（土産品卸 北海道）
- ・天皇陛下の生前退位の問題で、暦上の天皇誕生日の取扱いがどのようになるかわからず、来年のカレンダー生産予定が遅れている。（カレンダー・贈答品卸 北海道）
- ・インバウンド効果で、商店街には外国人観光客が多く来店している。反面、日本人買い物客は確実に減少しており、日本人買い物客の増加を図る施策が必要と考えている。（鮮魚販売 大阪府）
- ・昨年比でインバウンド客の利用が減少している。（ビジネスホテル 静岡県）
- ・大河ドラマ終了の影響で、2017年2月に入ってから、宿泊客ははっきりと減少してきている。（旅館業 長野県）
- ・大河ドラマ直虎の効果で、売上が好調である。（旅行代理店 静岡県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。